

〔進捗状況：完了 13 項目（16%）・実施中 65 項目（80%）・着手済み 3 項目（4%）〕	
1	現在の状況で進めば目標は期限内に達成できるか ○YES NO
	19 年度末時点と比較して、完了ないし実施中の項目の割合が 77%から 96%になっており、全体としてはほぼ順調に進捗している。引き続き、職員の主体的な取り組みを引き出しつつ、「市民協働によるまちづくりの推進」、「積極的な情報の受発信」及び「窓口サービスの充実」を柱に区政改革を推進する。
2	職員の自立的な改革の取組は進んでいるか（浸透しているか） ○YES NO
	昨年度に引き続き職員改善提案表彰を実施したところ、全担当から前回は上回る 18 の改善提案が寄せられた。5 月からスタートした庁内情報誌「みなと一く」は編集委員会の活発な議論を経て毎月発行でき、その内容も充実してきた。CS 推進委員会を中心に「港区役所サービス向上計画」を策定し、毎月テーマを決めて月間キャンペーンを実施するとともに今年 2 月には窓口対応についての来庁者アンケート調査を実施するなど、窓口サービス向上のための PDCA サイクルにつなげる試みが進んでいる。職員全体に十分浸透したとはいえないが、若手職員を中心にこのような職場に根ざした自主的な取り組みが進められていることは心強い。
3	今後、改革を進めるにあたっての課題はあるか ○YES NO
	厳しい財政状況のもと、予算・要員の削減が続く中で、引き続き区政改革に向けて職員の士気を維持し高めていくことが課題であり、庁内情報紙や表彰制度の活用とともに職員との対話・交流の機会を増やし、モチベーションの向上に努める。また、市民協働の推進について、個々のプロジェクトはそれぞれ一定の成果をあげているが、さらにムーブメントやプラットフォーム形成につなげるためにはより戦略的な視点が必要であり、協働の仕組みやネットワーク構築などについて、情報公開室や市民局などと連携しつつ検討していく。さらに、市税事務所の独立や保健福祉センターの再編に加えて、団体事務局の運営体制や複数区連携（ブロック化）などの課題があるが、大阪市としてあるべき区役所の使命とその将来像を共有し、その実現に向けた組織体制の再編に取り組む必要性を感じている。
4	改革の取組を積極的に情報公開しているか ○YES NO
	マニフェストの骨子と主要な取り組み（予算）をまとめてわかりやすく区民に紹介する「区長改革マニフェスト（概要版）」を昨年 3 月末に作成し、区役所内に備え付け、区民の閲覧に供するとともに、区政だより 7 月号でその概要を紹介、PR を行った。さらに連合町会長会での説明後、地域においても各町会の回覧に付するとともに、区政協力会をはじめ各種団体の総会などの場で参加者に配布し、自ら出向いて説明した。21 年度も同様の冊子を作成し、4 月以降、地域担当とともに各連合の町会長会議に直接出向いて説明、意見交換を行うなど、さらに PR を強化する予定である。
5	所属長としてのマニフェスト進捗に対する自己評価
	20 年度の機構改革により、積極的かつ効率的に区政改革に取り組む組織体制が整い、マニフェストについても全体的に順調に進捗させることができた。懸案のワンストップ窓口のサービス拡充について、昨年 11 月の試行実施をふまえて今年 1 月から本格実施にふみきることができただけでなく、来庁者アンケートの実施により窓口サービスを検証し、改善につなげる仕組みを構築することができたのは大きな成果であった。また、課題であった職員の自立的な改革への取り組みについても、編集委員会や CS 委員会などを通じて若手中心に広がり、新たな提案が次々に具体化されるなど、改革意識が根付きつつある。
6	今後のマニフェストの進捗に向け、どのような取組を行うのか
	今後とも、改革の流れを止めることなく、全職員が主体的、自立的に改革に取り組むことをめざして、庁内情報誌などによる情報発信や CS キャンペーン、改善提案表彰制度などを通じて意識改革を促進する。また、市民協働プロジェクトをムーブメントやプラットフォーム形成につなげていくとともに、団体事務局の運営体制についても検討を進めるため、それぞれプロジェクトチームを立ち上げ、関係局とも連携しつつ、引き続き経営会議を中心に改革を推進していく。